

# 貸借対照表 (2006年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,264	流動負債	25,213
現金及び預金	3,613	買掛金	8,472
売掛金	12,327	1年内返済予定長期借入金	12,750
有価証券	5,995	未払金	2,520
商品	769	未払費用	998
前払費用	491	未払法人税等	136
預け金	7,000	預り金	324
繰延税金資産	426	その他流動負債	13
その他流動資産	3,643	固定負債	155,984
固定資産	339,874	長期借入金	155,750
有形固定資産	2,953	その他固定負債	234
建物	986	負債合計	181,197
構築物	33		
工具器具備品	1,505		
土地	429		
無形固定資産	3,484		
ソフトウェア	3,474		
その他無形固定資産	10		
投資その他の資産	333,437		
投資有価証券	779		
関係会社株式	211,045		
関係会社出資金	3		
長期貸付金	268		
関係会社長期貸付金	119,500		
長期前払費用	982		
差入保証金	821		
その他投資	39		
繰延資産	214		
株式交付費	214		
資産合計	374,352	株主資本	193,347
		資本金	115,232
		新株式申込証拠金	32
		資本剰余金	71,601
		資本準備金	29,371
		その他資本剰余金	42,230
		利益剰余金	6,482
		その他利益剰余金	6,482
		繰越利益剰余金	6,482
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	△192
		繰延ヘッジ損益	△192
		純資産合計	193,155
		負債・純資産合計	374,352

# 損益計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		100,288
売 上 原 価		85,300
売 上 総 利 益		14,988
販売費及び一般管理費		10,662
営 業 利 益		4,326
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,699	
受 取 配 当 金	1,366	
受 取 保 証 料	117	
為 替 差 益	3	
そ の 他 営 業 外 収 益	309	4,494
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,635	
長 期 前 払 費 用 償 却	167	
株 式 交 付 費 償 却	251	
そ の 他 営 業 外 費 用	142	2,195
経 常 利 益		6,625
特 別 損 失		
ローン費用一括償却に伴う損失	111	111
税引前当期純利益		6,514
法人税、住民税及び事業税	463	
法 人 税 等 調 整 額	△431	32
当 期 純 利 益		6,482

# 株主資本等変動計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自 己 株 式	
			資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
2005年12月31日残高	114,481	0	89,017	—	89,017	△18,166	△18,166	△0	185,332
当 期 中 の 変 動 額									
資本準備金の減少による欠損補填			△60,396	42,230	△18,166	18,166	18,166		—
当 期 純 利 益						6,482	6,482		6,482
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0
新株の発行 (ストックオプションの行使)	751	32	750		750				1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額	0	△0	0						—
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減									
当 期 中 の 変 動 額 合 計	751	32	△59,646	42,230	△17,416	24,648	24,648	△0	8,015
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	△0	193,347

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差額 等 合 計	
2005年12月31日残高	—	—	185,332
当 期 中 の 変 動 額			
資本準備金の減少による欠損補填			—
当 期 純 利 益			6,482
自 己 株 式 の 取 得			△0
新株の発行 (ストックオプションの行使)			1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額			—
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減	△192	△192	△192
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△192	△192	7,823
2006年12月31日残高	△192	△192	193,155

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

#### ② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく低価法によっています。

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

建物……………15～50年

構築物……………10～60年

工具器具備品……………4～15年

### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

### (5) 長期前払費用の償却の方法

定額法によっています。

### (6) 繰延資産の処理方法

株式交付費

旧商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。

### (7) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について

は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。

#### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上していましたが、2006年2月27日の取締役会において、2006年3月開催の株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当期において役員退職慰労引当金を全額取り崩しています。

### (8) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理を採用しています。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

#### ③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っています。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っています。

### (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (10) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(11) 会計方針の変更

①固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

②貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、193,347百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

③当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を採用しています。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しています。

(12) 追加情報

カスタマーセンター等運営費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より売上原価に計上することとしました。これは主に従来、各地域に設置していたカスタマーセンターを当社直轄に統合したこと、アウトバウンドセンターを新規に2箇所に設置したことに伴い、その運営費用の金額的重要性が高まってきたことによるものです。これにより、従来の方法による場合と比較して、売上総利益は10,969百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(13) その他

当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 794百万円

(3) 保証債務

被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容
福岡ケーブルネットワーク(株)	8,534	銀行からの借入
(株)ジェイコム湘南	2,882	
(株)ジェイコム関西	2,556	
(株)ジェイコムさいたま	2,349	
(株)ジェイコム北九州	2,300	
(株)ジェイコム札幌	1,875	
土浦ケーブルテレビ(株)	1,763	
(株)ジェイコム千葉	1,228	
(株)ケーブルネット下関	896	
(株)ジェイコムせたまち	748	
(株)ケーブルテレビ神戸	720	
(株)ジェイコム東京	504	
(株)ケーブルネット神戸芦屋	422	
グリーンシティケーブルテレビ(株)	290	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	23	
総 計	27,090	

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	13,098百万円
長期金銭債権	119,500百万円
短期金銭債務	1,478百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 関係会社との取引高

売上高	82,722百万円
営業取引以外の取引高	4,140百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,382,611.74株

(3) 自己株式の種類及び総数

普通株式 0.74株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

長期前払費用償却超過	1,597百万円
その他	744百万円
繰延税金資産	2,341百万円
為替予約差益	5百万円
繰延税金負債	5百万円
繰延税金資産純額	2,336百万円
評価性引当額	△1,910百万円
繰延税金資産 合計	426百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の  
ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び  
期末残高相当額（関係会社への転貸分を除く）

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
工具器具備品	1,692	491	1,201
ソフトウェア	277	118	159
計	1,969	609	1,360

②未経過リース料期末残高相当額（関係会社への転貸分を含む）

1 年 内	5,582百万円
1 年 超	21,496百万円
合 計	27,078百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（関係会社への転貸分を除く）

支払リース料	450百万円
減価償却費相当額	415百万円
支払利息相当額	43百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
によっています。

2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利  
息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に  
よっています。

(2) 貸主側（関係会社への転貸）

未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	5,147百万円
1 年 超	20,462百万円
合 計	25,609百万円

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 30,262円71銭

1株当たり当期純利益 1,018円01銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	6,482百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,482百万円
普通株式の期中平均株式数	6,367,220株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。